

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況の公表と効果検証結果

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設しました。地方公共団体は、事業終了後に臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について、ホームページへの掲載によりその内容を一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法で行うこととなっております。

令和5年度に同交付金を活用した各事業等の実施状況等は次のとおりです。

No.	事業名	目的・内容	対象	実施状況	決算額 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業始期	事業終期	効果検証結果
1	低所得世帯支援給付金給付事業	【目的】 新型コロナウイルス感染症の長期化をはじめ、またエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響から、特に負担感が大きい住民税非課税世帯等に対し、速やかに生活・暮らしを支援する。 【内容】 住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり3万円の給付金を支給する。	令和5年度住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯	【実績（令和5年度）】 交付世帯数：4,112世帯 【経費内訳】 給付金：123,360千円 事務費： 8,651千円	132,011	131,658	令和5年6月	令和6年1月	新型コロナウイルス感染症の長期化やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響などにより、特に負担感が大きい住民税均等割非課税世帯等4,112世帯に対して、1世帯あたり3万円の給付金を支給したことにより、経済的負担の軽減を行った。
2	子育て世帯生活支援特別給付事業 （町単独分）	【目的】 新型コロナウイルス感染症の長期化をはじめ、また食費等の物価高騰はすべての子育て世帯に影響を及ぼしていることから、国の支援が受けられない子育て世帯に対し、生活の支援を行う。 【内容】 国の支援が受けられない子育て世帯に対し、児童1人あたり1万円の給付金を支給する。 ※多子世帯の児童（第3子以降）に対しては、さらに1人あたり1万円を加算。	すべての子育て世帯(国の給付金対象者を除く)	【実績（令和5年度）】 交付世帯数：3,948世帯 【経費内訳】 給付金： 70,790千円 事務費： 5,990千円	76,780	76,779	令和5年5月	令和6年3月	新型コロナウイルス感染症の長期化やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響などにより、特に負担感が大きい子育て世帯3,948世帯に対して、児童1人あたり1万円（多子世帯の第3子以降の児童については1人あたり1万円を加算）の給付金を支給したことにより、経済的負担の軽減を行った。
3	農業生産資材価格高騰支援事業	【目的】 新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、農畜産物生産に必要な各種生産資材の価格高騰により、農業者の経営が圧迫されている現状を踏まえ、農業経営が継続できるよう燃油、肥料、飼料費の価格高騰相当分を補助する。 【内容】 次の補助対象事業の事業費に100分の15を乗じて得た額の補助金を交付する。 ・燃油高騰対策事業 ・肥料高騰対策事業 ・畜産飼料高騰対策事業	農業生産者 （農業経営継続のための支援事業を行う農業団体及び組合経由で交付）	【実績（令和5年度）】 ①燃油高騰分：26事業者 ②肥料高騰分：197事業者 ③畜産飼料高騰分：3事業者 【経費内訳】 補助金： 3,248千円	3,248	3,248	令和6年1月	令和6年2月	農畜産物生産に必要な各種生産資材の価格高騰などにより、農業経営が圧迫されている中、町内の農業生産者（226事業者）に対して、価格高騰相当分を補助した。これにより、価格高騰の負担軽減が図られ、事業の継続や経営基盤の安定化に資することができた。
4	学校給食費等物価高騰支援事業	【目的】 新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、物価高騰に直面している子育て世帯に対し、生活支援として給食費を一部補助することで、従前と同様の食材での給食提供を実施するとともに、子どものいる世帯の物価高騰による家計影響を軽減する。 【内容】 町立小中学校の児童及び生徒（保護者）に対して、町立小中学校給食の食材料費高騰分の費用を補助する。	町立小中学校の児童及び生徒（保護者）	【実績（令和5年度）】 町立小中学校の児童及び生徒（保護者）：4,195人 【経費内訳】 食糧費（小学校分）：12,430千円 食糧費（中学校分）： 5,194千円	17,624	11,057	令和5年4月	令和6年2月	町立小中学校給食の食材料費の高騰分を補助することにより、従前と同様の食材での給食提供を実施することができたほか、子どものいる世帯における物価高騰による影響を軽減することができた。
5	公共施設等における感染症対策事業	【目的】 学校における新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図る。 【内容】 町立小学校及び中学校全ての学校において、除菌コーティングを行った。	町立小学校及び中学校	【実績（令和5年度）】 感染症対策実施学校数：町立小学校及び中学校（8校分） 【経費内訳】 消耗品費（小学校分）：5,465千円 消耗品費（中学校分）：4,336千円	9,801	2,846	令和5年4月	令和6年2月	町内の全小中学校において、児童や生徒が特に触れる箇所を中心に除菌コーティングをしたことにより、接触感染する機会を軽減するなど、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に寄与することができた。
計					239,464	225,588			

※事業名称は、国に提出した実施計画上で設定したものであり、町の予算上の事業名称とは必ずしも一致しません。
※決算額及び交付金充当額は、各行ごとに表示単未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。